

働く仲間はたたかうN関労に結集しよう!!

LALUZ

尼崎版

2013年3月15日(金) No. 号外

N関労 西日本NTT関連労働組合

発行責任者 兼廣 英治

事務所：尼崎市武庫町 1-36-22 NTT 武庫之荘別館 3F

Tel. 090-8979-5088 Fax. 06-6436-4076

Eメール: takara-kanet@kobe.email.ne.jp

http://www.n-kanrou.com/

対NTT西日本本社交渉

60歳超の再雇用 OS会社での雇用も

切実な賃上げ要求を無視。ゼロ回答にストを通告

3月8日、春闘要求の前進を期し、NTT西日本との団体交渉を行った。

この交渉の中で、NTT西日本は10年後の60歳超契約社員について、OS会社での雇用も検討しているとした。

厚労省によれば、継続雇用先の範囲をグループ会社まで拡大するのは特例としているが、元の事業主とグループ会社（特殊関係事業主）との間で「継続雇用制度の対象となる高年齢者を定年後に特殊関係事業主が引き続いて雇用することを約する契約」を締結すれば、特殊関係事業主はこの事業主間の契約に基づき、元の事業主の定年退職者を継続雇用できる、としている。

この場合、賃金を含めた労働条件については特殊関係事業主が合理的な裁量の範囲の条件を提示すれば、労働者と合意が得られないとしても特殊関係事業主、元の事業主も高齢者雇用安定法違反とはならない、というもの。

NTT西日本はこのことに対し「OS会社でも再構築で示した300～400万円の賃金だが、決まった訳ではない。OS会社での雇用も賃金も

含め、今なお検討中である」(交渉後、窓口で確認)とし、今後の変更も示唆した。

このことは最悪の場合、OS会社の賃金に準じる可能性も出てきたことになる。

「自分の貯金で自分の賃金を支払う」ことになる60歳超の継続雇用。業務や勤務地は会社の言いなりの上に賃金についても更なる「値切り」が行われようとしている。

60歳を超えて幾ばくの方が働き続けられるのだろうか。

なお、私たちの職場の声を反映した切実な春闘要求が交渉において前進することはなかった。よって、3月15日、西N関労は尼崎ビルで始業時

3月8日の団体交渉での「ゼロ」回答をうけ、要求実現を目指し、西N関労は本日、尼崎ビルでの拠点ストライキに突入する。

ストライキ決行へ

より、1時間の拠点ストライキに突入する。

以下は、交渉での議論を要約したもの。

会社、処遇体系の再構築は賃下げでない

組合：持ち株会社の連結決算では24年度は3期連続の増収増益で5,300億円の純利益を見込んでいる。また、株価も上がり、配当金も20円アップを予定している。我々の要求が、決して無理な賃金要求とは思えない。また、この要求は職場で取り組んだアンケートに基づいたものだ。生活実態では回答者の61%が「かなり苦しい」「苦しい」としている。また「ゆとりがある」は一人もいなかった。社員の切実な要求について会社の見解を聴かせていただきたい。

会社：事業運営は各社単位としており、NTT西日本としての収益等を見ていただければ分かるように貴労組の5万円の賃上げ要求には応じられない。

組合：いつも通りの回答だが、今回の「処遇体系の再構築」による賃下げは持株会社が先導したものだ。賃下げは全社で、賃上げだけは各社の収益見合いというのは納得できない。

会社：西日本は西日本グループ内における決算で責任を負うものであり、持株会社連結決算での利益で言われても応じられない。また「処遇体系の再構築」については賃下げと認識していない。再構築と考えている。

組合：上がるのですか。

会社：「処遇体系の再構築」では、60歳超えの賃金や手当等で、生涯賃金トータルとして見た場合、賃下げにならない。

組合：当労組の試算では50～60歳の一般職1級、C評価では手当が付かなければ、5万円以上の賃下げとなった。これは10%を超える賃下げであり、不利益変更にあたるものだ。

収益悪化の原因を説明できず

組合：西日本の経営利益は前年と比べて悪化しているのか。

会社：悪化している。

組合：それは何が原因なのか。

会社：競争社会の中で、光が飽和状態であり、音声による減収が下げ止まらない。

組合：昨年と比べてどこがどう悪化しているのか。

会社：フレッツ光が年々落ち込んでいる。解約されてきている。

組合：収益が落ちてきているのは認める。しかしそれ以上に人員が激減している。人件費が落ちている。具体的になぜ、経営が悪化しているのか。社員にどのように説明しているのか。賃金を上げないと会社は言っている以上きちんと説明して欲しい。

会社：社員の減少もあるが、外部委託費に費用がかかっている。

組合：どの位の費用がかかっているのか。

会社：・・・。

組合：交渉に向けて説明の準備が出来てないようでは今さら資料を探しても話にならない。会社の「第3四半期比較損益計算書」によると、営業利益が前年比1億3000万円の減。付帯事業営業利益は、前年比3億円弱の増加。何故そうなっているのか説明してほしい。

会社：後日、回答する。

いくら儲かっても賃上げは・・・

組合：西日本の今年度の収益決算予想は出ているのか。

会社：経常利益230億円。昨年と比べて200億円減少している。

組合：とは言っても、長年黒字が続いている。賃上げがあってもおかしくない状況だ。

会社：会社として今後の事業計画等を考えた場合、そうはならない。

組合：では、ボーダーラインはどこなのか。過去にも同じことを繰り返し言っている。いつになったら賃上げできるのか。

会社：ボーダーラインは持っていない。

組合：今まで、「50歳退職再雇用制度」で30%賃金カットしておきながら、いつまで賃下げを続けるのか。

会社：「50歳退職再雇用制度」は社員の自由意思で選択したこと。地域会社のことではあるが、一部手当の増額を提案している。

増え続けるパワハラ。調査にはノー

組合：パワハラ問題でもアンケート調査を行ったが、NTT社員においても実に24名、28%の方がパワハラ等に遭ったとしている。昨年の交渉で会社は「パワハラ・セクハラは多い少ないではなく、あつてはならない事」と発言したが、この間減少しているとは思えない。学校でのイジメや暴力についても、まずは調査から始めている。貴社も調査を行うべきと考えるが・・・。

会社：相談窓口を設けているし、研修も行っている。そうした制度を利活用していただきたい。

組合：アンケート結果では、パワハラを受けた人で会社の相談窓口を利用した人は少数であり、職場の同僚や友人が最も多い結果になっている。パワハラ等を無くすつもりはあるのか。

会社：調査については意見として伺っておくが、今のところ検討していない。

60歳超契約社員の賃金は持ち出し？

組合：60歳を超えて契約社員になると労働力の価値は下がるのか。

会社：役割が変わる。

組合：60歳まで賃下げをして60歳超契約社員にその分を支払うと言うが、60歳までの

賃下げで一人当たりどの程度の原資になると試算しているのか。

会社：利益を目的としていない。再構築により60歳超契約社員の賃金には300～400万円を支払う。この制度では現在の40～50歳の人が60歳を超えた場合、会社の持ち出しとなる。

組合：根本的な視点が違う。60歳超えの労働者がどれだけの価値を作り出しているのか。作り出す価値が「0」なら話は別で会社の持ち出しとなるかも知れないが、現実には60歳までと同じ仕事をさせられている。60歳を超えると作業が軽減されるのか。

会社：同じですとは言いきれない。また、300～400万円の賃金については、なお、検討中であり、現時点では解らない。

組合：60歳超契約社員の就業規則はできているのか。

会社：今のところない。今後、検討する。

組合：10年後の60歳超契約社員はNTT西日本の60歳超契約社員なのか、またはOS会社の60歳超契約社員になるのか。

会社：OS会社での雇用も検討している。

組合：ならば、300～400万円の賃金も当てにならない。

勤務地限定、本人同意を再確認

組合：グループ運営の見直しでホームテクノ社と交渉を行ってきたが「勤務地限定は守れない」との回答であった。勤務地限定は契約事項である。本社はどう考えているのか。

会社：府県域は約束している。異動があるとしても本人同意が大前提である。

組合：職場が集約されれば、その地域では働けなくなる。OS社員がいる限りは、業務を残すのが筋だ。

会社：どうしても業務集約による府県跨りに同意できない方にはサテライトの設置を検討し

ている。いつまで残せるか、期間保障まではできないが・・・。

組合：本人に同意を得るのに「50歳退職再雇用」でOS会社への選択を強要したような事は辞めてもらいたい。また、本社として各OS会社へも指導していただきたい。

会社：了解した。そのようにする。

南海トラフ、人命を優先する避難訓練を

組合：南海トラフ地震対策についてホームテクノ社と交渉してきたが、本社の指導がなければ独自での対応は難しいとのことであった。本社として訓練等の計画はあるのか。

会社：関係法令もあり、都道府県および市町村と連携して対策を検討して行くつもりだ。なお、本社に災害対策室を立ち上げている。

組合：「西日本広場」に災害時の訓練が載っていたが、いかに通信設備を守り、早期に回線

を復旧させるのかというものであった。地震や津波が発生した時点ではまず、避難し、命を守ることが先決だ。また、そのことが後々の復旧にも生かされてくる。OS会社を含め、避難訓練を行うのが重要だと思うが・・・。

会社：災害対策室からの指示で年に1度の避難訓練、消防訓練を行っている。

組合：火災訓練を言っていると思うが、今後、地震や津波に対しての避難訓練を行っていただきたい。そのためにはマニュアル作りが必要になる。

会社：通達で災害規定を作っている。そこで指令等が謳われているし、避難計画も作られている。

組合：是非とも、地域会社と連携した地震や津波の避難訓練を早急に行っていただきたい。

会社：要望としてお聞きしておく。

・・・崩壊寸前の家庭

高山君を早急に地元へ帰せ

高山君を地元へ帰すための裁判では、和解に向けての協議が続けられている。和解を後押しするため、一段と深刻になってきた家族の現状を高山君自らが交渉の場で訴えた。

高山：先日、帰郷した際に妻が「お母さんが私の寝室へ夜中に何度となく来るようになった。唯一、気が休まる場所も無くなってしまった」と言う。そのためか、彼女の体重は半年で10キロも痩せてあばら骨が見えるようにまでなった。私には「何とかして」と言うが・・・。

また、元々鬱状態であった息子は、携帯料金がそれまで月1万円であったのが、5万、7万、と跳ね上がって来ている。昔、

借りていた部屋のようにゴミ屋敷になりはしないかと、心配しているとの話が妻からされた。息子は仕事で帰りが遅く、夜中に有料テレビを見ているが、その料金もビックリする事に10万円となっている。

我が家の実情を知る自治会でも「家族3人が病人なのにNTTは何故、ご主人を帰さないのだろうか」との声も上がっている。

今日、これから帰郷するが、帰るのが怖い・・・。

お母さんの認知症がかなりの速さで進行している。昨夕、遊んだひ孫を今朝には忘れていたほどだ。最早、一刻の猶予も許されない状況になっている。